

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 23.3.25 第 177 回国会第 5 号

3 月 25 日（金）第 5 回の委員会が開かれました。

1 港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 17 号）

- ・大島国土交通大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣、尾立財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、みんな、国民、中島正純君（無） 反対 - 共産、社民）
- ・長安豊君外 4 名（民主、自民、公明、みんな、国民）から提出された附帯決議案について、福井照君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、みんな、国民、中島正純君（無） 反対 - 共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

三 村 和 也君（民主）

- ・東北地方太平洋沖地震の復興財源確保のために、高速道路無料化社会実験及び高速道路の料金割引を取り止めるなど、現在進めている政策をゼロベースで見直すべきである。復興のための予算の見直しについて、どのように考えているのか。
- ・今回の地震の復興財源確保のためには、予算を切り詰めるだけでは足りない。そのため、財政法第 5 条のただし書に基づいて、日銀の引き受けによる特例国債を発行する必要があるのではないか。

向 山 好 一君（民主）

- ・阪神・淡路大震災により壊滅状態であった神戸港が復旧に至った際、外航航路を失い、その後全ての航路が戻ることはなかった。東北地方太平洋沖地震で被害を受けた港湾について、今後の外航航路を維持するための具体策及び取組を伺いたい。
- ・今回の法改正により、港湾運営の民営化を進めることになるが、その際には、民間会社の独立性とガバナンスの確立が重要である。政府としては、今後、港湾運営の民間化により、どのようなことを期待しているのか。

金 子 恭 之君（自民）

- ・東北地方太平洋沖地震の影響により、全国的に旅館及びホテルのキャンセルが発生している。避難民の受け入れ先として、旅館及びホテルを活用することが有効であると考えますが、その現状及び取組姿勢について伺いたい。

- ・今回の津波により発生した膨大な瓦礫の処分には、阪神・淡路大震災において港湾の海面処分場で処理したように、海を利用する必要があるのではないか。
- ・国際戦略港湾政策を進めるに当たっては、これまでのスーパー中枢港湾政策を検証した上で取り組むべきと考えるが、国際戦略港湾政策についての大臣の決意を伺いたい。

高 木 陽 介君（公明）

- ・日本の港湾政策についてどのような基本的な認識を持っているか。また、日本の港湾の地位が下がっている原因について大臣はどのように考えているか。
- ・これまでのスーパー中枢港湾政策では何が足りなかったのか。
- ・港湾運営会社制度の創設は、民業圧迫につながるのではないか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・東北地方太平洋沖地震における港湾施設の被害総額はいくらか。また港湾の復旧に必要な費用はいくらか。
- ・平成 23 年度予算における国際戦略港湾政策に係る事業費を東北地方太平洋沖地震で被害を受けた港湾施設の復旧・復興のための予算に回すべきだと考えるが、大臣の所見はいかがか。
- ・国際戦略港湾政策によって、貨物取扱量をどれだけ増加できると見込んでいるのか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・東北地方太平洋沖地震により被災した地方港の数とその被災状況はどうなっているのか。
- ・今回の法改正に関連して平成 23 年度の予算が確保されているが、それよりもまず大震災からの復旧・復興や災害対策に優先して予算を充てるべきではないか。
- ・今回の法改正により導入される協議会は、国や港湾管理者、港湾運営会社で構成され、運営効率化に関する協議をするとされており、港湾労働者の意見を反映する場とはならないのではないかと懸念している。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・我が国港湾の国際競争力を強化するには、まずコスト面での競争力を高める必要がある。今回の法改正に当たり、アジアより 2～3割高いとされる岸壁使用料を、いつまでに、いくら下げるといった目標を持っているのか。
- ・今回の法改正で導入される港湾運営会社制度においては、港湾運営会社に外資系企業が出資することを規制していないが、港湾運営会社への外資参入について国はどのように考えているのか。